

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 30日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 名宮武憲二

TEL (03) 5745 - 1212

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 30日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	66,451	5.7	5,649	-	6,729	-
12年 9月中間期	62,871	-	5,999	-	6,689	-
13年 3月期	150,293		10,823		12,159	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	6,328	-	175.81		-	
12年 9月中間期	12,645	-	351.27		-	
13年 3月期	20,062		557.32		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 19百万円 12年 9月中間期 17百万円 13年 3月期 12百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 35,997,870株 12年 9月中間期 35,997,855株 13年 3月期 35,997,984株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	172,015	1,362	0.8	37.85
12年 9月中間期	185,829	15,641	8.4	434.52
13年 3月期	183,600	8,284	4.5	230.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 35,997,936株 12年 9月中間期 35,997,804株 13年 3月期 35,998,062株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	7,266	6,424	3,970	8,012
12年 9月中間期	1,729	838	1,013	4,424
13年 3月期	1,487	3,018	3,434	4,877

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	146,000	6,040	6,320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 175円 57銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 59 社及び関連会社 7 社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社(グループ各社)の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の 4 事業部門は「5.セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、日海工業株式会社、不二電化株式会社、
関西不二サッシ株式会社、しらたか不二サッシ株式会社、
中国不二サッシ工業株式会社、株式会社沖縄不二サッシ、
不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.
- (販売) 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社、
北陸不二サッシ販売株式会社、奈良不二サッシ販売株式会社、
秋田不二サッシ販売株式会社

(2)住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、不二ロール工機株式会社、関西不二サッシ株式会社、
山口不二サッシ株式会社
- (販売) 北海道不二サッシ株式会社、株式会社不二サッシ東北、
株式会社不二サッシ関東、株式会社不二サッシ東海、
株式会社不二サッシ関西、株式会社不二サッシ中四国、
株式会社不二サッシ九州、北陸不二サッシ販売株式会社、
神奈川不二サッシ販売株式会社、不二サッシサービス株式会社

(3)型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- (製造・販売)九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

(4)その他事業

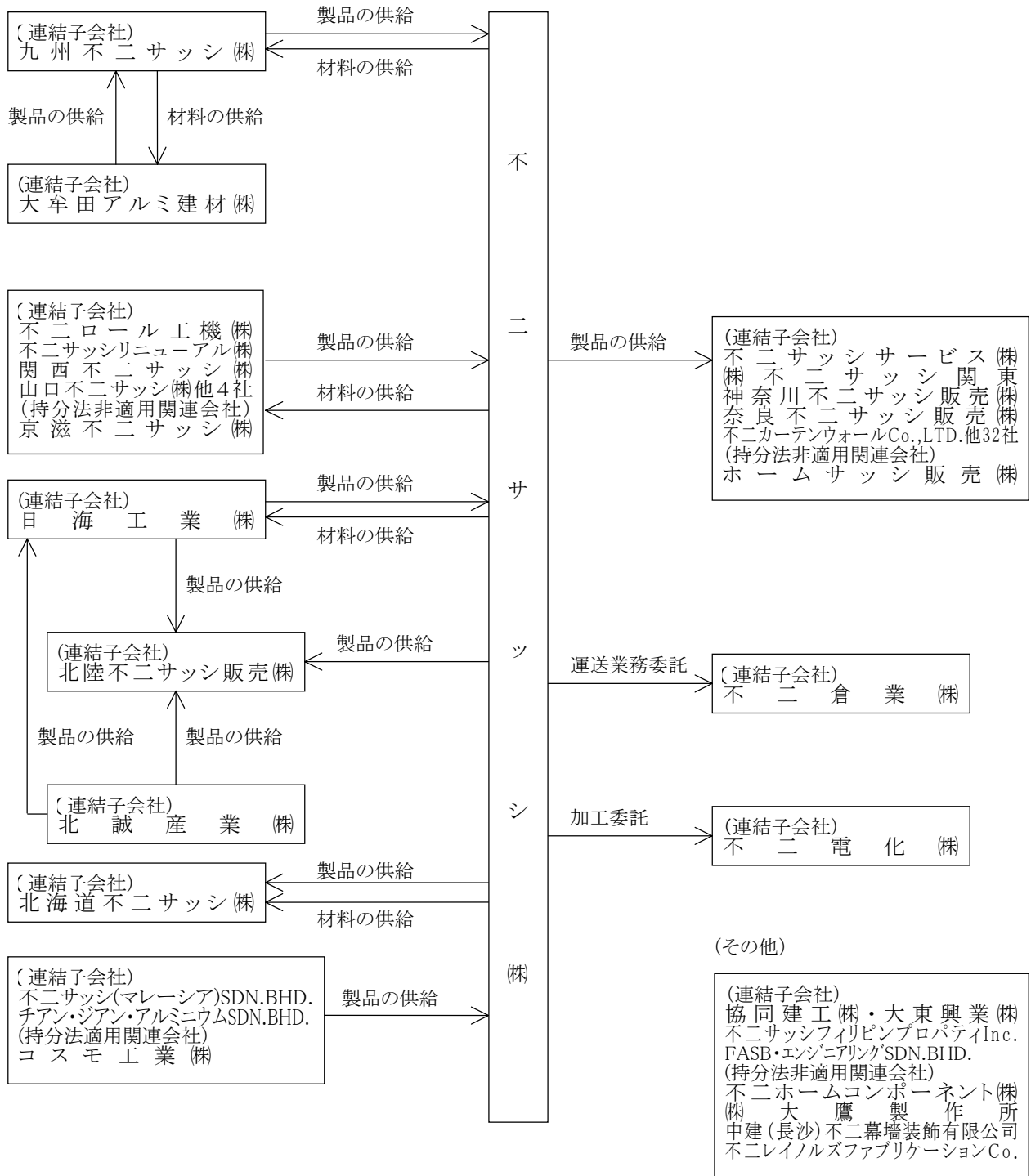
当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、運送・保管管理、産業廃棄物処理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

- 不二倉業株式会社、不二電化株式会社

以上記述した事項を概要図で示すと次のとおりです。

(当 社)



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、早期に黒字転換を果たすと共に盤石な経営体質を確立するため、製造コストの削減、営業力の強化、労務体質の改善、有利子負債の圧縮、事業構造の変革を柱とした経営改善計画（3ヶ年計画）を策定し、推進いたしております。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、成果主義の徹底を図るため、上級管理職への年俸制の導入と全社員を対象とした人事制度・賃金制度の改訂を実施いたしました。また、平成12年11月以降、資材事業部、プレハブ建材事業部、住宅建材事業部を順次新設し、事業ごとの独立採算制の強化を図ると共に平成13年7月には当社支店の住宅建材部門と子会社である全国22販売会社を統合して全国6広域販売会社に再編成するなど、営業力の強化策を講じました。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT関連分野をはじめとする民間設備投資の減少や企業の倒産・リストラによる失業者の増加が進行し個人消費が低迷を続けるなど、景気は後退局面に入っております。

このような経営環境のもと、当社はビル用建材品の価格適正化に向けての受注活動および住宅建材部門の再編成による販売体制の強化を図るとともに、生産部門の合理化や購買品・外注品のコストダウン、物流コストの削減、人件費および経費の削減、本社工場跡地の一部や有価証券の売却による有利子負債の圧縮を推進するなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。また、グループ各社におきましても、各社単独並びに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

なお、当社グループでは、平成9年および10年に当社をはじめ、関西不二サッシ株式会社、九州不二サッシ株式会社、不二サッシ（マレーシア）社で取得した品質保証の国際規格であるISO9000シリーズに続き、平成11年9月に当社および関西不二サッシ株式会社にて環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得し、品質の向上と環境保全の推進に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、新設住宅着工戸数の減少に伴い住宅用建材品の売上が減少したものの、ビル用建材品と形材外販・環境事業の売上が伸びたため、連結売上高全体としては前年同期と比較し5.7%増の664億5千1百万円となりました。一方、損益につきましては、製造原価や運送費の削減等によりコストダウンを図ったものの、昨年度の低価格競争下で受注したビル用建材品の

売上計上物件が多かったことや住宅用建材品の需要低迷、IT不況による半導体向け型材の急激な価格下落等により、連結経常損失が67億2千9百万円となり、当社本社工場跡地の一部売却等による特別利益3億1千9百万円並びに固定資産売却及び除却損等特別損失を4億6千7百万円計上した結果、連結中間純損失が63億2千8百万円と誠に遺憾な結果となりました。

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが72億6千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが64億2千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが39億7千万円となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、80億1千2百万円となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

【ビル建材事業】

ビル用建材品の市場環境は、民間設備投資の低迷などから、工場・店舗等民間非住宅建築投資が減少傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社「営業設計統括部」を新設するなど当社グループにおける提案営業力の強化を図り積極的な販売活動を展開すると共に、適正な利益確保に向けての受注価格の改善に努めてまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ18.7%増の381億6千4百万円、営業損失は23億9千4百万円となりました。

【住宅建材事業】

住宅建材事業の市場環境は、低金利や住宅ローン減税にもかかわらず、厳しさを増す雇用・所得環境などから、持家を中心として新設住宅着工戸数が減少傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、支店の住宅建材部門と全国22販売会社の統合による全国6広域販売会社への再編成や製販・商品開発部門を統合した住宅建材事業部の新設並びに要員の再配置などにより販売体制および生産体制の強化を図るとともに、住宅用全開口サッシ「フルウィング」、アルミ樹脂複合サッシ「プラール26」等の新商品を発売するなど、販売促進に努めてまいりました。

しかしながら、需要の落ち込みから販売物量面の減少が大きく、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ23.5%減の139億6百万円、営業損失は16億2千8百万円となりました。

【型材外販事業】

型材外販事業におきましては、建材市場を主体とした販売に加え、自動車・電気・医療介護等新規分野への販売開拓を推進するなど、拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ10.3%増の69億1千9百万円、営業損失は5千5百万円となりました。

【その他事業】

非サッシ事業分野の中心となる環境事業は、昨年10月に市場投入した「ダイオキシン類低温加熱分解装置」の新規受注、「リサイクル・粗大ゴミ処理設備」等の受注拡大を図り、また、産業廃棄物処理業にも注力するなど、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ19.1%増の74億6千1百万円、営業損失は3億7千2百万円となりました。

2. 通期の見通し

下半期のが国経済の見通しは、IT関連の生産調整に加え、米国同時テロによる国際経済混乱の影響などから、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まり、設備投資や個人消費の低迷が避けられない厳しい状況が続くものと思われま

このような状況下における平成14年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高が前期に比べ2.9%減の1,460億円、損益面におきましては、連結経常損失60億4千万円、連結当期純損失63億2千万円を見込んでおります。

当社グループといたしましては、主力のビル建材事業部門で漸く価格是正効果が本格的に業績面に出てくるものと期待されますが、設備投資の低迷や新設住宅着工戸数の減少など厳しい事業環境が続くため、生産部門における合理化・コストダウンや人員・経費の削減などのリストラ策の遂行、要員の再配置による営業力の強化、リニューアル市場への積極的なアプローチによる受注高の拡大、非サッシ部門の更なる業容拡大等を推進し、また、成果主義の色彩を濃くした新「人事・賃金制度」への移行による社内活性化を図るなど、早期黒字化を目指した経営改善計画の達成に向けて全社を挙げて全力を傾注してまいり所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成13年9月30日現在		平成12年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
【資産の部】	172,015	100	185,829	100	183,600	100
流動資産	85,270	49.6	84,018	45.2	86,408	47.1
現金及び預金	8,778		5,629		6,911	
受取手形及び売掛金	37,414		39,787		44,645	
たな卸資産	36,662		37,482		33,417	
繰延税金資産	55		111		197	
その他	3,692		2,315		2,378	
貸倒引当金	△ 1,333		△ 1,308		△ 1,140	
固定資産	86,731	50.4	101,792	54.8	97,176	52.9
有形固定資産	75,178	43.7	87,139	46.9	83,267	45.4
建物及び構築物	18,371		20,100		19,084	
機械装置及び運搬具	10,522		11,405		10,886	
土地	44,001		51,690		50,715	
その他	2,283		3,943		2,581	
無形固定資産	522	0.3	843	0.5	616	0.3
連結調整勘定	27		39		33	
その他	495		803		582	
投資その他の資産	11,029	6.4	13,809	7.4	13,292	7.2
投資有価証券	7,607		9,188		9,103	
長期貸付金	405		302		383	
繰延税金資産	28		509		528	
その他	6,245		6,362		6,805	
貸倒引当金	△ 3,257		△ 2,553		△ 3,529	
繰延資産	14	0.0	18	0.0	15	0.0
資産合計	172,015	100	185,829	100	183,600	100

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成13年9月30日現在		平成12年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
【 負 債 の 部 】	168,277	97.8	167,051	89.9	172,225	93.8
流 動 負 債	138,250	80.4	137,686	74.1	142,462	77.6
支払手形及び買掛金	38,687		43,244		49,119	
短期借入金	83,944		77,389		80,065	
未払法人税等	178		155		311	
前受金	10,750		9,687		7,656	
賞与引当金	498		598		564	
その他	4,190		6,611		4,744	
固 定 負 債	30,026	17.4	29,365	15.8	29,763	16.2
長期借入金	12,485		12,747		12,473	
繰延税金負債	1,165		673		647	
再評価に係る繰延税金負債	6,852		8,174		8,004	
退職給付引当金	8,202		6,421		7,291	
役員退職慰労引当金	386		322		374	
その他	933		1,025		971	
【少数株主持分】	2,375	1.4	3,135	1.7	3,090	1.7
少数株主持分	2,375	1.4	3,135	1.7	3,090	1.7
【資 本 の 部 】	1,362	0.8	15,641	8.4	8,284	4.5
資 本 金	8,678	5.0	8,678	4.6	8,678	4.7
資 本 準 備 金	8,725	5.1	8,725	4.7	8,725	4.8
再 評 価 差 額 金	9,628	5.6	11,472	6.2	11,236	6.1
連 結 剰 余 金	△24,242	△14.1	△12,334	△ 6.6	△19,515	△10.6
その他有価証券評価差額金	△ 685	△ 0.4	—	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 742	△ 0.4	△ 900	△ 0.5	△ 840	△ 0.5
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	172,015	100	185,829	100	183,600	100

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益		%		%		
売上高	66,451	100	62,871	100	150,293	100
営業費用						
売上原価	61,100	91.9	56,820	90.4	138,539	92.2
販売費及び一般管理費	11,001	16.6	12,050	19.1	22,577	15.0
営業利益	△ 5,649	△ 8.5	△ 5,999	△ 9.5	△10,823	△ 7.2
営業外収益	305	0.5	441	0.7	945	0.6
受取利息及び配当金	56		45		91	
持分法による投資利益	-		-		12	
その他の営業外収益	248		395		841	
営業外費用	1,385	2.1	1,131	1.8	2,280	1.5
支払利息	972		785		1,665	
手形売却損	197		238		472	
持分法による投資損失	19		17		-	
その他の営業外費用	195		89		142	
経常利益	△ 6,729	△10.1	△ 6,689	△10.6	△12,159	△ 8.1
特別利益	319	0.5	-	-	700	0.5
固定資産売却益	211		-		481	
その他の特別利益	107		-		-	
圧縮未決算特別勘定戻入益	-		-		218	
特別損失	467	0.7	6,410	10.2	9,255	6.2
固定資産売却除却損	165		641		1,882	
投資有価証券売却損	-		-		114	
投資有価証券評価損	75		4,156		3,917	
貸倒引当金繰入額	-		-		1,203	
退職給付引当金繰入額	-		777		777	
会員権評価損	108		486		544	
工場集約費用	-		-		417	
その他の特別損失	117		348		397	
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 6,877	△ 10.3	△13,099	△20.8	△20,713	△13.8
法人税、住民税及び事業税	134	0.2	82	0.1	253	0.2
法人税等調整額	△ 11	△ 0.0	△ 314	△ 0.5	△ 616	△0.4
少数株主利益	△ 672	△ 1.0	△ 223	△ 0.3	△ 288	△0.2
当期中間(当期)純利益	△ 6,328	△ 9.5	△12,645	△20.1	△20,062	△13.4

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日	自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	△ 19,515	318	318
II 連結剰余金増加高	1,607	—	236
1. 再評価差額金取崩額	1,607	—	236
III 連結剰余金減少高	6	7	7
1. 役員賞与	5	7	7
(うち監査役賞与)	(-)	(-)	(-)
2. 連結除外による減少高	1	—	—
IV 中間(当期)純利益	△ 6,328	△ 12,645	△ 20,062
V 連結剰余金中間期末(期末)残高	△ 24,242	△ 12,334	△ 19,515

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日	連結キャッシュ・フロー計算書 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 6,877	△13,099	△20,713
減価償却費	2,268	2,478	5,216
連結調整勘定償却額	5	5	11
持分法による投資(利益)損失	19	17	△ 12
受取利息及び配当金	△ 56	△ 45	△ 91
支払利息	972	785	1,665
固定資産売却益	△ 211	—	△ 481
圧縮未決算特別勘定戻入益	—	—	△ 218
固定資産売却除却損	165	641	1,882
投資有価証券評価損	75	4,156	3,917
会員権評価損	108	486	544
貸倒引当金の増(減)額	△ 76	1,195	2,014
賞与引当金の増(減)額	△ 64	35	3
退職給付引当金の増加額	901	1,456	2,325
役員退職慰労引当金の増(減)額	12	△ 79	△ 27
売上債権の減少額	7,194	6,629	1,680
たな卸資産の増加額	△ 3,273	△ 9,450	△ 5,443
仕入債務の増(減)額	△10,385	△ 1,161	4,913
前受金の増加額	3,224	5,752	3,722
その他	△ 129	△ 489	△ 433
小 計	△ 6,126	△ 685	474
利息及び配当金の受取額	57	44	90
利息の支払額	△ 957	△ 765	△ 1,678
法人税等の支払額	△ 239	△ 322	△ 372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,266	△ 1,729	△ 1,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 242	△ 298	△ 1,436
定期預金の払戻による収入	1,510	920	1,229
有形固定資産の取得による支出	△ 1,552	△ 1,536	△ 4,783
有形固定資産の売却による収入	5,966	66	1,967
無形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 41	△ 113
投資有価証券の取得による支出	△ 21	△ 22	△ 53
投資有価証券の売却による収入	741	95	356
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△ 12	△ 12
連結子会社売却による現金及び現金同等物の減少額	△ 44	—	—
その他	76	△ 9	△ 172
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,424	△ 838	△ 3,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	3,570	4,357	8,399
長期借入による収入	7,611	5,535	12,179
長期借入金の返済による支出	△ 7,179	△ 8,856	△17,119
少数株主への配当金の支払額	△ 31	△ 24	△ 24
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,970	1,013	3,434
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△ 1	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額	3,135	△ 1,556	△ 1,071
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,877	5,980	5,980
VII 子会社連結除外による現金及び現金同等物の減少額	—	—	△ 31
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,012	4,424	4,877

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 59社

連結子会社名は「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名 コスモ工業(株)

持分法を適用していない関連会社(ホームサッシ販売(株)他)は中間純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. 他在外子会社6社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(18,113百万円)については連結子会社の九州不二サッシ(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

連結子会社の九州不二サッシ(株)は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	82,234	81,765	80,551
(2)担保提供資産			
担保に供している資産			
① 現金及び預金	536	349	295
② 受取手形及び売掛金	9,404	7,785	8,231
③ たな卸資産(販売用不動産)	1,852	955	1,881
④ その他(未収入金)	1,483	—	—
⑤ 有形固定資産	8,316	7,574	7,411
⑥ 工場財団	59,723	69,654	66,896
⑦ 投資有価証券	5,889	7,283	7,475
⑧ その他(保険積立金)	40	133	133
計	87,247	93,737	92,326
上記に対応する債務			
① 支払手形及び買掛金	280	—	—
② 短期借入金	52,982	60,657	59,560
③ 長期借入金	12,112	11,662	11,719
計	65,375	72,319	71,280
(4)保証債務			
下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。			
コスモ工業(株)	1,235	1,445	1,345
不二ホームコンポーネント(株)	6	18	22
不二サッシ協同組合	100	100	100
不二建設工業組合	120	73	103
社会福祉法人メイプル	98	98	98
計	1,560	1,734	1,668
(5)受取手形割引高	14,146	17,445	18,732
(6)受取手形裏書譲渡高	435	234	493

(7) 中間期末(期末)日満期手形の会計処理

中間期末(期末)日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間期末(期末)が金融機関の休日であったため、中間期末(期末)日満期手形が以下の科目に含まれていません。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取手形	1,605	2,636	1,576
支払手形	4,478	4,372	5,640

中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
給料手当	3,377	3,418	6,778
貸倒引当金繰入額	511	1,668	1,795
賞与引当金繰入額	169	188	209
退職給付引当金繰入額	987	540	1,341
役員退職慰労引当金繰入額	47	43	92
連結調整勘定償却額	5	5	11

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	8,778	5,629	6,911
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△ 766	△1,205	△2,033
現金及び現金同等物	8,012	4,424	4,877

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
①取得価額相当額	7,406	7,149	7,034
②減価償却累計額相当額	3,200	2,346	2,666
③中間期末(期末)残高相当額	4,205	4,803	4,367
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
一 年 内	1,262	1,228	1,227
一 年 超	2,943	3,574	3,139
合 計	4,205	4,803	4,367

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	684	607	1,236
減価償却費相当額	684	607	1,236

(4) 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
一 年 内	30	52	26
一 年 超	-	-	-
合 計	30	52	26

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,164	13,906	6,919	7,461	66,451	—	66,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	8	2,370	2,022	4,431	(4,431)	—
計	38,194	13,914	9,289	9,483	70,883	(4,431)	66,451
営業費用	40,588	15,543	9,345	9,856	75,333	(3,232)	72,101
営業利益	△2,394	△1,628	△55	△372	△4,450	(1,199)	△5,649

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,161	18,175	6,272	6,262	62,871	—	62,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	22	2,958	2,974	5,976	(5,976)	—
計	32,182	18,198	9,230	9,237	68,848	(5,976)	62,871
営業費用	35,684	19,756	9,269	8,949	73,659	(4,788)	68,871
営業利益	△3,501	△1,558	△38	288	△4,811	(1,188)	△5,999

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,358	33,994	13,515	14,425	150,293	—	150,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	48	5,839	4,513	10,447	(10,447)	—
計	88,405	34,042	19,354	18,938	160,741	(10,447)	150,293
営業費用	93,619	38,024	19,246	18,303	169,194	(8,076)	161,117
営業利益	△5,213	△3,982	108	635	△8,452	(2,371)	△10,823

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づきビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連事業及び不動産事業等を「その他事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、運送、各種金属の表面処理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	1,204	1,194	2,413	不二サッシ(株)の企 画部、総務人事 部、経理部等一般 管理部門経費であ ります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1). 生産実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	生産高	構成比率
ビル建材事業	40,916	61.6	40,080	56.6	89,638	60.7
住宅建材事業	10,184	15.3	13,976	19.8	26,390	17.9
形材外販事業	9,289	14.0	9,230	13.0	19,355	13.1
その他事業	6,067	9.1	7,525	10.6	12,316	8.3
計	66,457	100	70,812	100	147,701	100

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(2). 受注実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル工事物件)	50,077	66,025	41,128	71,332	73,951	51,537

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(3). 販売実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	販売高	構成比率
ビル建材事業	38,164	57.5	32,161	51.1	88,358	58.8
住宅建材事業	13,906	20.9	18,175	28.9	33,994	22.6
形材外販事業	6,919	10.4	6,272	10.0	13,515	9.0
その他事業	7,461	11.2	6,262	10.0	14,425	9.6
計	66,451	100	62,871	100	150,293	100

(注)1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	6,865	6,188	△ 677
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,865	6,188	△ 677

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	831	
その他	0	

前中間連結会計期間末(平成 12 年 9 月 30 日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	829	
その他	0	

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	844	
その他	0	

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	1,000	△ 40	△ 40

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。